



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3154 URL http://www.medius.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	124,612	2.7	1,079	1.9	1,399	0.2	825	△0.8
28年6月期第3四半期	121,352	8.9	1,058	29.1	1,396	31.1	832	56.3

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 781百万円(△22.8%) 28年6月期第3四半期 1,013百万円(39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	127.32	—
28年6月期第3四半期	128.36	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	58,965	9,675	16.4
28年6月期	47,936	9,290	19.4

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 9,675百万円 28年6月期 9,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年6月期	—	10.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期の第2四半期末配当金及び平成29年6月期(予想)の期末配当金は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	4.8	1,100	11.4	1,600	10.4	900	0.0	138.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成29年6月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	6,484,512株	28年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	265株	28年6月期	228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	6,484,280株	28年6月期3Q	6,484,356株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、可処分所得の伸び悩みから個人消費の回復は低調な推移に留まり、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱、中国の景気減速等から先行きに対する不透明感が高まっている状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進のため、各都道府県は改正医療法に基づいた地域医療構想の策定を今年度中に完了する予定となっており、今後は地域医療構想調整会議において在宅医療の充実や医療と介護の切れ目のない連携等の具体的施策の検討が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療ニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「サージレイン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」、手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は低調に推移したものの、医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回ることが出来ました。利益については、医療材料(消耗品)の販売において前年同四半期より高い売上総利益率を確保できたため、全体としても前年同四半期を上回ることが出来ました。販売管理費については、SPD案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124,612百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は1,079百万円(同1.9%増)、経常利益は1,399百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は825百万円(同0.8%減)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約によるベースアップもあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得、利益率の改善が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が低調に推移したことから、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は121,690百万円(前年同四半期比2.6%増)、売上総利益は11,447百万円(同2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、3,766百万円(同0.4%減)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前年同四半期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は2,921百万円(前年同四半期比6.6%増)、売上総利益は1,217百万円(同6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、337百万円(同22.7%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から11,028百万円増加し、58,965百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から11,519百万円増加し、51,768百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,442百万円、受取手形及び売掛金が6,164百万円、商品及び製品が693百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から491百万円減少し、7,196百万円となりました。これは主に無形固定資産が143百万円、投資その他の資産が272百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,643百万円増加し、49,290百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から11,151百万円増加し、47,066百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,330百万円、短期借入金が4,576百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から507百万円減少し、2,223百万円となりました。これは主に長期借入金485百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から384百万円増加し、9,675百万円となりました。これは主に利益剰余金が428百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成28年8月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、㈱ネットワークは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	10,039,337
受取手形及び売掛金	27,193,532	33,358,489
商品及び製品	5,808,251	6,502,060
原材料及び貯蔵品	11,004	10,340
その他	1,646,315	1,868,080
貸倒引当金	△6,943	△9,645
流動資産合計	40,248,784	51,768,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,032	842,821
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	346,159	299,474
有形固定資産合計	2,887,684	2,811,788
無形固定資産		
のれん	180,855	120,355
その他	602,958	520,280
無形固定資産合計	783,814	640,635
投資その他の資産		
その他	4,082,365	3,772,304
貸倒引当金	△65,660	△28,133
投資その他の資産合計	4,016,704	3,744,170
固定資産合計	7,688,203	7,196,594
資産合計	47,936,988	58,965,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	35,781,323
短期借入金	4,809,879	9,385,956
未払法人税等	314,463	425,593
賞与引当金	—	445,875
その他	1,340,956	1,028,195
流動負債合計	35,915,649	47,066,943
固定負債		
長期借入金	1,102,794	616,992
退職給付に係る負債	888,925	927,979
資産除去債務	24,949	25,121
その他	714,238	653,095
固定負債合計	2,730,907	2,223,189
負債合計	38,646,556	49,290,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	6,441,286
自己株式	△237	△305
株主資本合計	8,692,946	9,121,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	662,423
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△108,790
その他の包括利益累計額合計	597,484	553,633
純資産合計	9,290,431	9,675,124
負債純資産合計	47,936,988	58,965,257



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	121,352,344	124,612,106
売上原価	109,003,962	111,946,888
売上総利益	12,348,382	12,665,218
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,453	4,735
給料及び手当	4,598,051	4,746,558
従業員賞与	1,219,098	1,280,993
退職給付費用	298,830	301,356
法定福利費	849,518	893,119
減価償却費	339,059	300,913
賃借料	949,517	949,759
業務委託費	901,900	1,013,208
その他	2,128,068	2,095,313
販売費及び一般管理費合計	11,289,499	11,585,959
営業利益	1,058,882	1,079,258
営業外収益		
受取利息	2,583	1,887
受取配当金	9,653	10,042
仕入割引	297,044	284,561
その他	77,646	83,535
営業外収益合計	386,926	380,028
営業外費用		
支払利息	44,850	30,332
持分法による投資損失	—	18,981
その他	4,658	10,690
営業外費用合計	49,509	60,004
経常利益	1,396,300	1,399,282
特別利益		
固定資産売却益	4,326	219
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	4,334	219
特別損失		
固定資産売却損	53	158
固定資産除却損	478	1,644
減損損失	5,750	—
特別損失合計	6,282	1,803
税金等調整前四半期純利益	1,394,352	1,397,699
法人税、住民税及び事業税	736,623	718,512
法人税等調整額	△174,636	△146,431
法人税等合計	561,986	572,080
四半期純利益	832,366	825,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	832,366	825,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	832,366	825,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,621	△52,091
退職給付に係る調整額	3,299	8,239
その他の包括利益合計	180,921	△43,851
四半期包括利益	1,013,287	781,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,287	781,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,610,706	2,741,637	121,352,344	—	121,352,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	9,657	10,208	△10,208	—
計	118,611,256	2,751,295	121,362,552	△10,208	121,352,344
セグメント利益	3,779,596	274,626	4,054,222	△2,995,339	1,058,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,995,339千円には、セグメント間取引消去14,499千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,949,339千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,690,228	2,921,878	124,612,106	—	124,612,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	9,335	9,405	△9,405	—
計	121,690,298	2,931,214	124,621,512	△9,405	124,612,106
セグメント利益	3,766,013	337,046	4,103,059	△3,023,801	1,079,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,023,801千円には、セグメント間取引消去9,446千円、のれん償却額△60,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,972,747千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。